

## 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第3回）議事概要

### 1 日時

平成27年7月27日（月）15：30～17：00

### 2 場所

中央合同庁舎2号館8階 総務省第一特別会議室

### 3 出席者

#### （1）構成員

岡座長、坂村座長代理、秋山構成員、井上構成員、岩本構成員、遠藤構成員、近藤構成員、坂内構成員、須藤構成員、高橋構成員、谷川構成員、知野構成員、西條構成員、宮内構成員、武藤構成員、靱井構成員、山本構成員、和崎構成員

#### （2）関係省庁

平田 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局長、向井 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 室長代理（副政府CIO）、大橋 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）、北本 国土交通省国土政策局大臣官房審議官

#### （3）総務省

高市総務大臣、西銘総務副大臣、太田大臣補佐官、大石事務次官、桜井総務審議官、戸塚総務審議官、阪本総務審議官、福岡大臣官房長、吉良総合通信基盤局長、安藤情報流通行政局長、武井大臣官房総括審議官、南政策統括官、今林大臣官房総括審議官、鈴木情報通信国際戦略局長

### 4 議事

- （1）高市総務大臣挨拶
- （2）2020年東京大会に向けた取組
- （3）アクションプランについて
- （4）意見交換

### 5 議事概要

- （1）高市総務大臣挨拶

#### 【高市総務大臣】

- 構成員の皆様におかれては、本日はご多用の中ご参集いただき、感謝。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、及び大会以降の我が国の持続的成長を目指した「社会全体のICT化の推進」について、昨年11月から本懇談会でご議論を開始。本日、検討成果である「2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン」のとりまとめに向けてご議論いただくものと承知。
- 「2020年東京大会」は、最先端のICTを世界に発信する絶好の機会。2020年に向けて、「社会全体のICT化」に我が国が一丸となって取り組んで行く上で、本日ご議論いただくアクションプランはその基盤となるもの。
- 6月末に閣議決定された「骨太の方針」、「日本再興戦略」、「世界最先端IT国家創造宣言」などの政府方針では、社会全体のICT化に関する各種施策が随所に位置づけ。
- 来年「伊勢・志摩サミット」の一環として、香川県高松市で「情報通信大臣会合」を開催。世界各国の情報通信担当の閣僚が集まる場であり、多言語音声翻訳、4K・8K、デジタルサイネージなど、我が国のICTのすばらしさを体験いただきたい。
- アクションプランでは、分野ごと「いつまでに、誰が、何をするのか」の明確化に取り組むとともに、分野ごとの施策を横断的に組み合わせ、利用者の視点に立って利便性を具体的に感じられるサービスの可能性についてご検討。
- アクションプランを通じ、日本を訪れる外国人の方、ご高齢の方、障害をお持ちの方など、誰もが安心して快適に過ごせるような社会の実現となることを期待。
- 同時に、近年急増するサイバー攻撃に対し、十分なセキュリティ対策を推進し、世界一安全なサイバー空間が実現することが大事。
- 本日の闊達な議論を期待する。

## (2) 2020年東京大会に向けた取組

### 【武藤構成員】

- 5年後のオリンピック開会式に当たる7月24日、2020年東京大会のオリンピック・パラリンピックのエンブレムを同時に発表。
- エンブレムの理念とも重なるが、4K・8K、デジタルサイネージ、Wi-Fiなど、一つ一つの最新技術が原動力となり、1つの統一されたコンセプトデザインの下に融合され、大会に活用されていくことこそが、観客にアスリートの最高のパフォーマンスを届け、さらに大会レガシーとして次世代に語り継がれるために、日本として目指すべき理想。
- 本懇談会では、組織委員会から提案させていただいた、「スポーツ×ICTワーキンググループ」を立ち上げていただいたことに感謝。大会の成功に向けて、引き続き皆様のご指導、ご協力をお願いしたい。

#### 【秋山構成員】

- 昨年11月の懇談会の発足以降、2020年東京大会を見据え、本年2月の東京マラソンにおけるボランティアによる翻訳アプリの活用、本年5月の国際ユースサッカー大会におけるインドネシア選手と日本人生徒との交流や各国選手の交流会の場面で翻訳アプリの活用など、今後も区市町村と連携してICTの実証機会の拡大に努め、機能向上に取り組みたい。
- 社会全体がICT化されるためには、官民の様々な団体においてICTの利活用に向けた取組の拡大が重要。本年7月22日、総務省との連携の下、全国の地方公共団体や民間団体を対象に「多言語対応・ICT化推進フォーラム」を開催し、遠藤東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、西銘総務副大臣、都知事が出席。800名を超える方々が来場し、翻訳アプリやデジタルサイネージ、聴覚障害者とのコミュニケーション支援アプリ、防災対策技術、多言語で案内等を行うロボットなど、約30種類のICTの最新技術のデモンストラーションを実施。
- 2020年東京大会の成功にむけて、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の実現、災害等のリスクに対する安全・安心な環境を整備するとともに、大会及び滞在そのものを楽しんでいただく環境整備も重要。言葉の壁はもちろん、視覚や聴覚などの障がいを乗り越えたコミュニケーション、災害時における円滑な避難誘導など、ICTは大会を成功に導くための有用なツールとして期待。
- 引き続き国とも連携し、2020年東京大会に向け、ICTの効果を最大限に引き出し、開催後もレガシーとして都市力向上につなげていきたい。

#### 【鈴木情報通信国際戦略局長】

- 「骨太の方針」の我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革という項目に、世界一安全なサイバー空間の実現、公衆無線LAN、自動翻訳等による属性に応じた情報提供、4K・8Kなどの高度な映像サービスの実現等社会全体のICT化に関する記載がある。
- 「日本再興戦略」では、世界最高水準のIT社会の実現の項で国民・社会を守るサイバーセキュリティ、オープンデータの利活用、公衆無線LAN環境の全国整備、4K・8Kの実用放送の実現、多言語音声翻訳等はじめとしたストレスフリーの環境整備に関する記載がある。
- 「日本再興戦略「改革2020プロジェクト」の項では、先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現という項において、デジタルサイネージ、Wi-Fi整備、多言語音声翻訳、放送コンテンツの海外展開の支援、東京、成田空港や羽田空港等の訪日外国人の出

入り口におけるストレスフリーの取組として、デジタルサイネージによる言語等の属性に応じた情報提供機能の拡大や訪日外国人旅行者への観光情報の提供という記載がある。

- 「世界最先端 I T 国家創造宣言」の（7）2020年オリンピック・パラリンピック競技大会等の機会を捉えた最先端の I T 利活用による「おもてなし」の発信という項において、入国から移動・滞在・出国まで一貫した行動のシームレス化の実現をめざし、社会全体の I C T 化を進展させ、最先端の I C T の利活用によるおもてなしを提供し、広く世界に発信するということが記載されている。

### （3）アクションプランについて

#### 【坂村座長代理】

- 2020年東京大会を強く意識するのは当然としても、2020年以降の我が国全体のレガシーになる I C T 基盤を作ることが重要。かつ、ハードだけでなく、経済の活性化や社会生活の向上といった日本全体の活性化につながるインフラの利活用を目指すことが大事。
- この前提である哲学は「オープンと連携」。これにより、日本国内の産学官民の協力はもちろん、世界とも連携してレガシーを作ることである。
- 本懇談会の目的は、こうした考えの下、推進体制、実行計画、目標を明確化したアクションプランを作ること。既に活動中の個別テーマごとに組成されている官民の協議会等の場でもいつまでに、誰が、何をするかについての具体的なロードマップ「アクションプラン」を策定。また、個別の取組を横串で連携させるための横断的なアクションプランとして、都市サービスの高度化と高度な映像配信サービスについても検討。
- 具体的には、多言語対応については「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」が中心となり、母国語で過ごせる快適さや利便性を提供するため、翻訳精度の向上に向けて利用シーンを決めて重点的に取り組み、2017年までに10言語での翻訳対応の拡充を目指している。今後は音声翻訳のみならず、デジタルサイネージなどでの多言語表示での対応も期待されている。
- 無料公衆無線 L A N については、全国いつでもどこでも、ネット環境に接続できるよう、2020年までに観光、防災等主要な公共拠点に W i - F i のスポットを整備する計画を進めている。また、「無料公衆無線 L A N の整備促進協議会」と連携し、本年度から、W i - F i の利用開始手続の簡素化・一元化に向けた実証を検討。
- 4 K ・ 8 K の推進については、2018年に4 K ・ 8 K 実用放送開始、2020年に一般視聴者が市販のテレビで4 K ・ 8 K を視聴できる環境の実現をめざす。オリンピックのコンテンツを残すことやコンテンツの海外展開なども計画。

- セキュリティについては、セキュリティ人材の大幅な拡充が重要。サイバー攻撃の被害が起きないようにすることはもはや不可能であり、起きるときは起きるという意識改革が重要。テクノロジーだけで防止することはできない。そういう意味でも体制整備が非常に重要であり、それは我が国の重要なレガシーとなることを期待。
- 横串的な連携とは、個別に様々なサービスがある中、スマートフォンとICカードを最大限使って結んでいくこと、例えば、交通系ICカードをデジタルサイネージにかざしたらデジタルサイネージの表示言語がフランス語になるようなことである。2020年まで5年しかない中、今あるインフラを最大使うことが重要であり、ここでは交通系ICカードを活用する。SuicaやPASMOなどの交通系ICカードは、既に数千万枚普及。スマートフォンにも交通系ICカードのおサイフケータイ機能がある。交通系ICカードがあれば、新たにインフラを用意するまでもなく、電車、バス、タクシーに乗れる上、コンビニでの決済も可能。こうした既存インフラに都市サービスを高度化する機能をプラスアルファさせることで最先端のインフラの実現をめざしたい。ここで大事なことは、交通系ICカードを使えば、少なくとも電車に乗る、コンビニで買い物するのに新たなインフラをつくる必要はないということ。国土交通省はじめ、関係各省、交通関係事業者、メーカーの皆様にご承諾いただいたことに感謝。
- 具体的には、交通系ICカードを媒介として外国人が言葉を使わずにホテルのコンシェルジュのリコメンドに沿った行き先をタクシー運転手に伝えられること、身体の特性に応じて、例えば、車椅子をご利用されている方にはエレベーターを案内し、健常者には階段を案内するといったことの実現を目指したい。実施場所や主体などを今年度内に決め、先行的にフィールド検証を行うアクションプランを策定したい。
- 「高度な映像配信サービス」においては、4K・8Kは海外へのショーケースの観点から非常に重要であり、わかりやすい分野。BtoC分野に加え、ビジネス面、市場活性化となるBtoB分野の観点からプランをまとめている。コンテンツや配信場所については、デジタルサイネージWGで具体的な提案もあり、提案者には感謝申し上げます。年度内を目安に実施場所や推進主体を決めていきたい。
- 「スポーツ×ICT WG」については、幹事会で組織委員会から提案いただき、幹事会の下にワーキンググループ設置を検討。本WGでは、2020年東京大会を契機に、その先のレガシーとしてICTを活用してスポーツを楽しむこと、市場活性化、エンターテインメントなど、新しい分野の開拓も含めて、ICTを使ってスポーツを効果的に視聴する等の利活用方を検討。本WGでも、年度内にアクションプランを検討していく。
- 最後に、グローバルスタンダードの観点から、オープンにして、グローバルスタンダード

といかに連携するのかについても重点を置きたい。来年以降、できる限り海外の方、例えば、アプリケーションプログラムを製作する方には積極的に検討に加わって頂き、国際標準化の場などに日本から提案していきたい。来年から具体的な場所を決めて検証を進めるにあたり、多くの方に参加いただきたい。2020年以降のレガシーになる準備が既に来年から始められることを期待。

#### (4) 意見交換

##### 【井上構成員】

- 2020年東京大会は、放送界にとっても日本の高いコンテンツの制作力、新しい技術を全世界にアピールできるチャンスであり、2020年を見据え、ICTとの関わりを社会全体にアピールするいい機会。とりわけオリンピック競技大会は、世界最高峰の競技者たちが一堂に集う大会の魅力を、民間放送の総力を挙げて全国の視聴者・聴取者にお伝えしたい。
- 一方、平昌大会と東京大会をあわせたオリンピックのメディア権料は、ソチとリオデジャネイロのメディア権料の1.8倍。最近のオリンピック放送は民間放送にとっては赤字。オリンピック放送は、国民の皆様にお伝えするのが義務と考えているものの、事業性、採算性という問題を抱えている。我々の立場についてご理解をいただいてご検討いただきたい。

##### 【岩本構成員】

- 2年前からゴルフの全英オープンで15メートルベースのデジタルサイネージから、スマートフォンと連携して利用者ニーズにあわせたコンテンツの提供、スコアデータを統計的処理して表示するなど、従来のゴルフの楽しみ方とは異なる楽しみ方を提供。2020年東京大会でも我々のノウハウを生かしていきたい。
- 現在、金融分野におけるストライプ系カードはICカードに替える動きがある。訪日外国人の楽しみの一つはショッピング。自分の持っているICカードでも決済できる仕組みを作ることも重要。

##### 【遠藤構成員】

- 使いやすいインターフェースと安全・安心なプラットフォームが重要であり、既存のものを使いながらサービスレベルを高めていくのは非常にいい方向感。
- プラットフォームではデータセキュリティという観点が非常に重要。データのセキュリティをどうやって守るのか、バイオメトリクスを含めた個人認証の在り方について、ステップ・バイ・ステップでご検討いただきたい。

- サイバーセキュリティに関しては、アタックされたときどうやってリアルタイムでダイナミックに対応するかという体制が必要。様々な攻撃があり、情報の共有が重要である。特に日本国内に向けた、特有のサイバー攻撃については、情報は国内にしかない為、国内で情報がリアルタイムに共有されることをアクションプランの中の1つとして入れていただくと、日本のセキュリティ評価が上がる。
- オープンと連携という観点から、グローバルでの共通性がとても重要。その中でデータのオープン性については、本人の明確な意思によりカードに個人情報を入れたい場合、例えば、持病をカードに登録しておけば病院での対応が早くなることが期待されるが、このような期待に応えるため、また本当のおもてなしを実現する観点から、法的に許容することも考える必要がある。
- 大臣からもお話のあったサミットでは、海外のデータと日本国内のデータをどのように連携するのか見せていくこと、その為のインタフェースの在り方、国際標準化活動を今後どのように考えたらいいのか検討いただきたい。

#### 【近藤構成員】

- 電話リレーサービスとは、聞こえる人と聞こえない人の通訳のように即時双方向コミュニケーションが可能となるものであり、日本では、総務省や日本財団が支援してサービスは存在してはいるが、G7の中で公的リレーサービスがないのは日本だけとなる。
- 一方、我が国にはVoiceTra技術を応用した「こえとら」というアプリがある。今年からネットワークに対応して使えるようになったものの、あまり知られていない。
- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT東日本、NTT西日本の各社においてサーバを無償提供して運用されているにもかかわらず、障害者の人たちに聞くと、うまく使われていないことが判明。せっかくできた技術を皆様に届くよう努力していただけるとありがたい。

#### 【坂内構成員】

- 昨年の秋以来、各社の協力を得てASTREC（アストレック：先進的音声翻訳研究開発推進センター）という音声翻訳をさらにパワーアップするためのセンターをオープンイノベーションの拠点として開設しており、スピードアップして取り組む。
- 昨年発足した協議会は、発足時80数者だったが、今では120数者に増加し、研究開発を加速したい。

- オリンピックという重要なターゲットもあるが、社会全体のICT化が懇談会の重要なミッション。例えば、交通や防災、地域活性化というグローバルな問題にも通じるような技術開発も必要。
- スポーツとICTに関しては、ロンドンオリンピックでは、スポーツ愛好家が100万人増えたと聞く。ウェアラブル技術で楽しみながらスポーツ人口を増やす延長上に、高齢者や身体の不自由な方のサポートができるようなICTの利活用という観点から、センサーあるいはIoTの充実、あるいはそれらのソーシャルなビッグデータの利活用という、より大きなミッションが重要。

#### 【須藤構成員】

- 4K・8Kの推進について、本年7月23日に4K・8Kフォローアップ会合が開催され、4K・8K推進のためのロードマップの更なる具体化が行われた旨の報告を受けている。多くの視聴者が市販のテレビを通じて4K・8K番組が楽しめるよう、NextTVフォーラムとして推進に尽力。
- 高度な映像配信、パブリックビューイングの実現については、BtoCに加え、BtoBを促進するという観点から、取組の重要性を認識。
- 特にオリンピック・パラリンピック、伊勢志摩サミットという機会を使って、大画面で高画質、高臨場感の映像配信を効果的に海外にアピールできればよいと考える。
- 特に、BtoBの分野では、スポーツ観戦、ライブ、映画館などでの高精細・超臨場感のある映像配信サービスが国内マーケットや国際マーケットに対してインパクトを持てるものと期待しており、尽力する。
- 多言語対応については、NICTを中心に多くの研究者の方のたゆまぬ努力により、世界トップ水準の翻訳能力を獲得するに至っている。東京都をはじめ、関係企業との連携を通じて実証を重ね、2020年に向けて言語の種類、対応分野の拡大に向け精度を高めていきたい。
- また、音声翻訳とともにテキスト翻訳も重要。坂村幹事会主査からお話のあったとおり、デジタルサイネージでの活用があり、映像やテキストによる情報発信においても多言語対応が重要な課題。坂内理事長を中心としたNICTとの連携を強化し、協議会として、関係企業のご理解を得て推進に尽力していきたい。
- サイバーセキュリティについては、現在、我が国は深刻なアタックを受けている状況。その基本的な根幹的な技術開発を行っていくとともに、ダメージコントロール等も今後必要となり、被害を最小限にとどめるための組織対応力が重要。NISCとの連携強化に加え、地



方公共団体や海外との連携強化をお願いしたい。

#### 【高橋構成員】

- 我々は、4K・8Kはもちろん、デジタルサイネージ、コミュニケーションロボットなどに手がけはじめており、坂村幹事会主査の連携という言葉のとおり、是非参加させていただきたい。
- オリンピック・パラリンピックに向けた取組がレガシーとなって、国の経済をそれ以降も牽引できるという観点から、地方への展開も大事。Wi-Fiあるいはデジタルサイネージなど、是非、地方展開に向けた議論を加えていただきたい。

#### 【谷川構成員】

- 道具としての技術面はかなり明快。今後、より重要なのはどんなコンテンツを使ってこの道具を使いこなすのかという点。
- レガシーを残していく観点として、コンテンツには、スポーツに加え、どのように日本を紹介していくのかという視点がある。例えば、美術館、東京には10近くのアートミュージアムがあるが、外国人がいない状況。こういったところに外国人が入ってくるようなコンテンツを、今回の議論の中でもうまく接点を作っていくことを考えるのも重要な要素。
- 私見として、欧米人に関心の強い浮世絵を、江戸文化という柱の下、地方と東京のアートミュージアムをうまくつないでみせるなど、東京に集まった人々を地方に流すエンジンとして機能する可能性がある。総務省と文科省、国交省が連携して検討を進められることを期待。

#### 【知野構成員】

- 2020年東京大会に向けて、ICTを使うことでどのように便利になるのか、体験する側として、あるいは取材する側として非常に興味深く感じている。交通系ICカードは身近なものであり、わかりやすくメリットを実感できるものになることを期待。
- アクションプランとして、先行導入地域として東京などの都心部を中心に始められるようであるが、地方に拡大していくとなると、コスト面、技術面など、様々な課題が出てくると思う。先行導入にあたっては、解決すべき課題を絞り出すように検証を行っていくべき。

#### 【西條構成員】

- 既存のシステムを最大限使うという提案は、5年という時間軸の下で非常に現実的であり、実現しやすい、非常にいいアイデアであると思う。

- 公衆無線LANについては、各地でWi-Fiの環境整備に取り組んでおり、公共的な拠点である2万9,000拠点との接続を念頭に置き、業界としての取組をさらに推進。
- 地域の映像配信と地域のコンテンツ制作という2つの観点から、4K・8Kについては、本年12月を目途にケーブルテレビ業界で立ち上げる4K専門チャンネルの立ち上げに向けて取り組んでおり、また、来年から開始されるBS12チャンネル、4K・8K試験放送についても、その後の実用放送も含め、積極的に取り組む予定。デジタルサイネージについては、地域情報や災害情報の住民の方への情報配信にあたって、地方公共団体との連携が不可欠であり、ケーブルテレビの地域密着性の特性をいかして取り組んでいきたい。
- 番組制作と放送コンテンツの海外展開については、ケーブルテレビ業界では、年間2万本を超える作品を製作。昨年から4Kの制作を開始しており、カンヌMIPの見本市などの場の活用やケーブルテレビ業界で計画中の4K専門チャンネル作品を放映予定。訪日外国人が2,000万人を超える現在、非常に有用な地域コンテンツを提供ができる。この懇談会で示されたプロジェクトやアイデアに貢献していきたい。

#### 【宮内構成員】

- 我が国のLTEネットワークは3.9Gであり、世界でトップクラスのネットワーク。
- 山手線の乗客のほとんどは、新聞を見る、あるいはスマートフォンで何かを見ている状況。このため、山手線などでは常にチェックをしているが、10~20Mbps以下になると増強するなどしないとお客様の満足を得られない実態がある。こうしたことはモバイルインターネットとクラウドコンピューティングが非常に安価なものになったことが背景にある。今日のご提言は、ほとんど全て今のテクノロジーをうまく使っていけば実現できる。
- 今力を入れているのが、AI、IoT、ロボット。言語の壁をなくすという観点から、「Pepper」でも十分対応できる。今後、ICT化の推進の中にAI機能を入れていくと、非常に大きなチャンスになると期待。
- サイバーセキュリティについては、日々撃退を繰り返している。従来のセキュリティソフトでは、過去のケース、過去のやり方について撃退できるのみだったが、セキュリティアタックが今後どういう進化するかについて、AI機能を使って先回りするようなことも、世界のパートナー企業と協働して研究していく。
- 別冊に記載のアクションプランの利用シーンにおいても、AI、IoT、ロボットの領域も含めて、一緒に取り組んでいきたい。

#### 【梶井構成員】

- 先週まとまったロードマップを踏まえて、2016年に試験放送、2018年に実用放送を実施し、2020年東京大会では、多くの方が4K・8Kスーパーハイビジョンで観戦できるように準備を進めていく。
- 2020年は、スマートフォンやデジタルサイネージなど、通信経由でもオリンピック・パラリンピックの映像を楽しめる時代。その端末には競技場へのアクセス情報や観光、レストラン情報など、便利な情報がいつでも提供され、また、いざというときには避難誘導や医療案内など、安全・安心な情報も届けられる時代。これらの実現のため、高速通信や無線LANなどの通信環境の整備、技術仕様の統一化、受像機の製造などが欠かせない。産学官、オールジャパンでの更なる取組をお願いしたい。
- 4K・8Kの超高精細映像は、放送やデジタルシネマの映像分野だけでなく、医療や教育、防犯や防災、設計やサイネージ広告など、幅広い産業分野への波及効果が期待。今回のアクションプランを一つ一つ着実に進め、2020年までに最先端のICTを活用した次世代の映像通信連携サービスの実現に積極的に進めていきたい。

#### 【山本構成員】

- 今回、目指すべき方向や各分野のアクションプランが作成されたことは大きな前進。
- アクションプランを実行するため、先行導入地域での実証実験をオープンかつ早目に取り組むべき。実証実験を通じて課題の洗い出しをし、早期解決を図り、それらを積極的に国民の皆さんに知らせ、国全体を盛り上げていくことが重要。
- 今回の都市サービスの高度化の実現にあっては、汎用的なICカードを使う。このICカードと紐づけられる情報には個人情報絡むことから、ICカードを安全・安心に使えるよう、認証の組み合わせ技術、あるいはなりすまし対策など、早期解決を図っていく必要がある。そのため、基盤となるクラウドインフラを早めに構築し、いろいろなサービスを実証実験で検証することが非常に重要。
- スポーツの裾野を拡大するという観点は、我が国にとって重要なテーマ。社会インフラやあるいは施設設備の話だけでなく、幅広い世代に向けてどのようにスポーツ観戦を楽しんでいただくかというところまで、例えば、健常者や視覚に障がいのある方などのあらゆる人がスポーツ観戦を楽しみ、日本のスポーツ人口を増やし、スポーツビジネスを広げるという観点からも、是非この2020年東京大会という機会を捉え、新しい技術へチャレンジしたい。

#### 【和崎構成員】

- アクションプランの中に、高度な映像配信サービスの実現に向けて、4K・8Kの推進、

デジタルサイネージの機能拡大が位置づけられたのは大きな前進。

- B t o Cの視点からは、2016年から4K・8Kにおける試験放送、2018年から実用放送に向けて準備。例えば、4Kドラマや4Kドキュメンタリーを製作、あるいは4Kスポーツ中継等を実施。これをもう一步加速させる、後押しするためには、どのようなビジネスモデルを創出できるか見えることが大きな前進、後押しをする力になる。
- 一方、B t o Bのビジネスモデルの視点から、デジタルサイネージについて、今回の坂村幹事会主査から説明のあったとおり、具体的なアクションとして、仕様の共通化、あるいは機能の共通化を早期に進めていく必要がある。日本の社会インフラという視点から、システムトータルの共通化、全体的な統一感、あるいはオールジャパンでの取組体制が必要。それが我々コンテンツホルダー、あるいはコンテンツ製作者の取り組む原動力となる。
- 我々は、IPC（国際パラリンピック協会）と契約をして、東京パラリンピックを目指して5年間かけて全世界のパラアスリートのドキュメンタリー情報番組を製作する予定。こうした情報や映像をデジタルサイネージに使うとき、美術館やショッピングモールなどのオールジャパンの体制があることが権利者として様々な処理していく上で大きな力となる。そういう意味で、今回位置づけされた高度な映像配信サービスの展開に向けて具体化に向けて取り組んでいきたい。

#### 【坂村座長代理】

- ICTは2020年に非常に大きな階段を上る。今までのICTは一律同じサービスを大量生産することによってできるだけ多くの人に与えること。2020年は、人工知能、脳技術、ビッグデータ、オープンデータ、IoT（Internet of Things）、4K・8Kなどの新しいテクノロジーをベースにした、一律のサービスではなく、個人の期待にどこまで応えられるか、例えば、パラリンピックでは障がいをお持ちの方に特別なサービスをどれだけ行えるのか、訪日外国人に対し母国語でどこまでその方のリクエストに応えられるのかという、個人にチューニングした、新しいICTの使い方を世界中の人が実感する時代となる。
- 個人情報非常に重要。積極的に情報を公開したい方もいれば、公開したくない人もいる中、公開されたくない人の情報をどのように守るのが重要となる。セキュリティ面、安全・安心に関しては、我が国もサイバーアタックを受けている。しかし、同時にオープンなサービスインフラということで、適切に個人情報を使えるようにすることが大事で、ただ守るだけのセキュリティという単純な話ではない。こういう大規模に個人情報を扱うようなシステムの実現に向け、いい解が日本から出せれば、階段を上るときに我が国がイニシアチブをとれるチャンスが生まれる。

- 我が国が不得意なのが標準化とエコシステム作り。2020年を契機として、一段上のICTの実現に日本が貢献したい。世界の人と協力することが重要であり、世界のグローバルスタンダードの人たちを取り入れる必要がある。オープンという哲学の下、先行導入地域を決めた際には、できるだけ多くの日本の企業の方、外国の企業の方に参加していただき、グローバルの連携をとっていきたい。

【平田事務局長】

- 2020年に向けてアクションプランが具体化され、大変うれしく思う。
- オリンピックとパラリンピックのロゴが溶け合うという初めての大会である2020年に向けて、先行導入地域で検証する際、障がいをお持ちの方にも有効なICTかどうか、きめ細かな検証に取り組んでいただきたい。
- 我々は、国土交通省道路局と連携をし、暑さ対策の舗装に関する実証に取り組む予定。熱中症対策をはじめ、気象情報を外国人に提供するのもICTの重要な機能の一つ。先行導入地域で実証される際、是非、オリンピック・パラリンピックの開催季節にあわせて実証されることを望む。
- 新国立競技場に関しても、コストを踏まえつつ、ICTを最大限活用した施設作りを目指したい。

【高市総務大臣】

- 大変なご苦勞いただき、良いアクションプランが取りまとめられ、心から感謝。
- 「おもてなしICカード」は大変いい売りになる。報告書の中で特集ページを組んで打ち出してほしい。別冊の絵も楽しくわかりやすく、イメージが広がる。
- 個人番号カードは、今年10月から個人番号が通知、来年1月からカードが交付され、機能も強化される中、「おもてなしカード」で得られる知見が大変役に立つ。実現に向けた課題の洗い出しが極めて重要。
- 2020年に「おもてなしICカード」が普及している状況を迎えるには、各店舗に読取端末が設置されている必要がある。既に鉄道などの関係者と協議されていることに感謝。今後、タクシー、ホテル、船や飛行機、飲食店、アパレルショップ、お土産物店、百貨店、観光地、美術館など、どのように端末設置を間に合わせていくか検討するためにもコスト負担等の明確化が必要。
- 来年、高松市で情報通信大臣会合が開催される。例えば、ホテル、代表的な観光スポット、レセプション会場、あるいは会場などでのデモンストレーションについて検討いただきたい。

- 言語や障がいをお持ちであるといった属性をどのようにインプットするのかなど、プロフィールの反映方法をイメージしやすくしてもらいたい。
- 個人の認証の在り方については、個人番号カードも含め、大きなテーマ。個人番号カードの設計時から、医療でどれだけ使えるかという問題意識をもっており、今後の重要な検討課題。責任をもって広報のあり方を考えていただく必要がある。
- 多言語音声翻訳システムについては、東京都における実証を通じ、即答を要する場面や、専門用語への対応などでの課題が明らかになった一方、「骨太の方針」には属性に応じた情報提供とある。2020年東京大会では競技の種類も多岐にわたり、スポーツの専門用語なども増える。是非グローバルコミュニケーション開発推進協議会において充実した取組をお願いしたい。
- 「日本再興戦略」においては超臨場感映像技術が盛り込まれており、今回の報告書の中でも重視している。組織委員会はスポーツとICTという点について取り組んでいただいているが、ICTと文化・芸術という観点も大事。古くは第1次安倍内閣のイノベーション25（平成19年閣議決定）にもあり、世界遺跡、資産、美術、芸術作品など、臨場感をもって日本で体験でき、教育現場での活用に向け取り組んでいただきたい。
- 最後に個人的な関心事項として、省内の有識者会議でコミュニケーションロボットについて検討を開始。在宅におけるシニア世代の話し相手としてのロボットが収集する情報をどのように管理するのか重要な課題として認識。
- 個人的な経験として、病室で心電図が見れない、電波が途切れる事態が発生。医療機関における電波、Wi-Fi環境についても全国各地の病院と共有しながら改善していきたい。

#### 【西銘総務副大臣】

- 本日の議論を聞き、オープンと連携により、我が国の国民のみならず、世界中の人にも感動を与えられるであろうという確信を持った。引き続きよろしく願いしたい。

#### 【岡座長】

- アクションプランの取りまとめにあたり、坂村幹事会主査をはじめ、構成員の皆様へ感謝。
- 本日、ご説明いただいたプランは、実現実行可能なものをおまとめいただいた。懇談会の立ち上げの際、具体的なものをプランとしてまとめ、実現・実行していくことを申し上げた。このプランがいつ、どこで、誰が、何をするかということを含めた経過措置をしっかりとフ

フォローしていくのも、この懇談会の役割の1つ。

- 今後、先行導入地域での実証プロジェクトを進めていくことになるが、課題解決も含めて、この会議がしっかりとフォローしていく。
- ICTを使って何かを実現する際、省の枠を超えて、政府全体で一体となって取り組んでいく、あるいは関係組織との連携が不可欠であることは言うまでもない。フォローアップでもしっかり行っていく。
- 先ほど大臣からご指摘あったアクションプランの報告書案について、お気づきの点があれば速やかに事務局に連絡いただきたい。これらを踏まえて報告書を検討するが、最終的な内容については私に一任いただきたい（賛成）。

【鈴木情報通信国際戦略局長】

- とりまとめたアクションプランについては、明日の報道発表後、皆様にご連絡をさせていただきます。
- 本日の報告書案について、できるだけ速やかなコメントの提出をお願いする。いただいたコメントを踏まえて今月中に公表したい。

以上